

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,806	6.8	1,535	△2.0	1,747	14.4	1,182	29.4
2020年3月期	11,994	23.4	1,567	188.9	1,527	462.5	913	52.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,206百万円(37.2%) 2020年3月期 879百万円(52.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 52.58	円 銭 —	% 7.4	% 4.8	% 12.0
2020年3月期	40.63	—	6.0	4.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 36,150	百万円 16,499	% 45.6	円 銭 733.44
2020年3月期	36,062	15,495	43.0	688.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,499百万円 2020年3月期 15,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 3,253	百万円 △202	百万円 △1,565	百万円 10,397
2020年3月期	2,690	△3,183	1,528	8,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 9.0	円 銭 9.0	百万円 202	% 22.2	% 1.3
2021年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	17.2	1.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定		未定	

(注) 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,500,000株	2020年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,642株	2020年3月期	4,642株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,495,358株	2020年3月期	22,495,421株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,174	△14.3	1,051	△11.4	1,172	0.9	835	22.2
2020年3月期	9,540	32.4	1,186	331.4	1,162	—	683	98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	37.13	—
2020年3月期	30.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,637	15,070	52.6	669.94
2020年3月期	27,473	14,417	52.5	640.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,070百万円 2020年3月期 14,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、二度にわたり緊急事態宣言が発出され、感染拡大抑止の取り組みにより外出自粛、移動制限、休業要請など社会経済活動が大きく制限されましたが、感染症収束の兆しは見えておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である遊技場では、2020年4月の緊急事態宣言発令時においては、休業や時短営業など営業活動を自粛し、解除後には感染予防対策を講じつつ、集客活動の正常化に向けて営業活動を再開いたしました。2021年1月に入ると新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、政府より再び主要都府県に対し、緊急事態宣言が発令されたことから、遊技場の集客並びに稼働の低迷は回復に至らず、経営環境は厳しい状況が続いております。

また、規則改正等に伴う旧規則機の撤去期限延長の影響は、遊技場における新規機への入れ替え機種の変更やタイミングなど難しい判断が必要となるものと考えられます。

このような状況のなか、機器事業は、周辺設備機器部門において引き続き『樹脂研磨式メダル自動補給システム』、『多機能IC玉、メダル貸機』の拡販に注力してまいりましたが、先行き不透明感や厳しい経営環境のもと、遊技場の設備投資スタンスは抑制的であり、販売状況は大変厳しいものとなりました。

遊技機部門においては、昨年12月に市場投入いたしました「パチスロひぐらしのなく頃に祭2」が導入店舗における高稼働を受け高く評価され、初期ロット、再販完売と販売台数は堅調に推移し業績に大きく貢献いたしました。

不動産事業は、政府の施策である働き方改革によるテレワークの導入企業の増加や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部テナントの退去、賃料の減額要請等もありましたが、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県において太陽光発電所（発電能力合計24メガワット）を順調に稼働させ、当初計画比10%増と安定的な収益を確保いたしました。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“喜ぶ”をテーマに、パッケージゲーム、オンラインゲーム等の企画制作、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。

食品事業は、連結子会社/株式会社下仁田物産が、農産加工品製造・販売を事業とし、主に蒟蒻類、蒟蒻ゼリーを主力商品に、更なる拡販に向け、市場ニーズを捉えた新商品の企画、開発並びに新規顧客、新規ターゲットの開拓、広告宣伝、販売促進の強化による販路拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、12,806百万円（前期比6.8%増）、販売費及び一般管理費は2,345百万円（前期比21.0%増）、営業利益は1,535百万円（前期比2.0%減）、経常利益は1,747百万円（前期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,182百万円（前期比29.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当連結会計年度は売上高7,735百万円（前期比16.6%減）、セグメント利益1,132百万円（前期比23.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高777百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益411百万円（前期比12.4%増）となりました。

(電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高981百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益400百万円（前期比19.3%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高908百万円（前期比20.1%増）、セグメント損失6百万円（前期は16百万円の利益）となりました。

(食品事業)

食品事業につきましては、当連結会計年度は売上高2,291百万円、セグメント利益103百万円となりました。

なお、株式会社下仁田物産が運営する農産加工品製造・販売事業を「食品事業」としており、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より貸借対照表数値のみを報告セグメントとしており、前年同期比較は記載していません。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高111百万円(前期比48.5%減)、セグメント損失32百万円(前期は22百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は36,150百万円(前期比87百万円増)となりました。

流動資産は16,618百万円(前期比894百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加(1,485百万円増)、仕掛品の増加(599百万円増)がある一方で、電子記録債権の減少(165百万円減)、商品及び製品の減少(201百万円減)、原材料の減少(284百万円減)、その他に含まれる前渡金の減少(569百万円減)によるものです。

固定資産は19,531百万円(前期比806百万円減)となりました。これは主に建物及び構築物の減少(231百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(414百万円減)によるものです。

負債は19,651百万円(前期比916百万円減)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少(487百万円減)、長期借入金の減少(782百万円減)、役員退職慰労引当金の減少(139百万円減)がある一方で、支払手形及び買掛金の増加(541百万円増)、流動負債その他に含まれる未払金の増加(121百万円増)によるものです。

純資産は16,499百万円(前期比1,004百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(980百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.6%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が3,253百万円、投資活動による支出が202百万円、財務活動による支出が1,565百万円あったことにより、当連結会計年度末には10,397百万円(前連結会計年度末に比べて1,485百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,253百万円(前連結会計年度は得られた資金2,690百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,820百万円、減価償却費868百万円、売上債権の減少額225百万円、仕入債務の増加額541百万円、前渡金の減少569百万円がある一方で、役員退職慰労引当金の減少139百万円、法人税等の支払額679百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、202百万円(前連結会計年度は使用した資金3,183百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円、貸付けによる支出94百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,565百万円(前連結会計年度は得られた資金1,528百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済3,279百万円、配当金の支払額203百万円がある一方で、長期借入れによる収入2,000百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	45.6	46.2	43.0	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	37.1	25.7	22.2	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,682.2	929.4	610.4	572.6	434.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	16.9	27.5	35.4	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が懸念され、正常化までには相当の期間を要するものと考えられ、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、遊技人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営環境は厳しくなっております。

このような状況のなか、当社グループの機器事業における周辺設備機器については、遊技場の設備投資スタンスは依然として抑制的かつ先送り傾向が続くものと思われまます。

一方で、遊技機については、規則改正等に伴う旧規則機の撤去期限を見据えた新規機への計画的な入替が進むものと見込まれます。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力のある製品を継続的に市場投入できるよう努めて参ります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達等の原価低減、生産性の向上、新規顧客の獲得及び販路拡大に取り組んで参ります。

次期の業績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明となっております。そのため現時点での合理的な算出は困難であることから、業績予想は未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき9円を予定しております。

また、次期の配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,912,372	10,397,504
受取手形及び売掛金	1,632,984	1,591,682
電子記録債権	805,917	640,561
商品及び製品	1,020,030	818,258
仕掛品	284,431	884,059
原材料	1,826,743	1,542,492
コンテンツ	555	1,002
その他	1,247,264	749,993
貸倒引当金	△6,346	△7,003
流動資産合計	15,723,954	16,618,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,394,811	8,431,179
減価償却累計額	△2,983,501	△3,251,324
建物及び構築物 (純額)	5,411,310	5,179,855
機械装置及び運搬具	6,603,411	6,602,499
減価償却累計額	△3,142,125	△3,555,639
機械装置及び運搬具 (純額)	3,461,286	3,046,860
工具、器具及び備品	2,307,374	2,344,050
減価償却累計額	△2,188,431	△2,211,203
工具、器具及び備品 (純額)	118,943	132,847
土地	9,382,758	9,382,758
リース資産	282,180	284,760
減価償却累計額	△12,355	△96,147
リース資産 (純額)	269,824	188,612
建設仮勘定	—	14,223
有形固定資産合計	18,644,123	17,945,158
無形固定資産		
ソフトウェア	86,721	64,234
のれん	112,335	89,868
その他	19,375	17,033
無形固定資産合計	218,431	171,136
投資その他の資産		
投資有価証券	289,171	324,003
長期貸付金	1,449,000	1,543,500
繰延税金資産	215,492	198,907
長期前払費用	360,752	308,645
その他	333,520	287,624
貸倒引当金	△1,171,945	△1,247,387
投資その他の資産合計	1,475,990	1,415,293
固定資産合計	20,338,546	19,531,588
資産合計	36,062,500	36,150,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,306,302	2,848,088
短期借入金	1,140,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	3,044,997	2,557,693
リース債務	81,798	72,698
未払法人税等	422,356	360,737
賞与引当金	68,030	65,207
製品保証引当金	4,000	4,000
返品調整引当金	3,415	—
その他	437,638	555,525
流動負債合計	7,508,538	7,593,949
固定負債		
長期借入金	11,221,013	10,438,332
リース債務	193,746	120,076
役員退職慰労引当金	534,698	395,545
退職給付に係る負債	65,103	71,686
長期預り保証金	717,724	702,798
資産除去債務	324,463	326,931
その他	2,206	1,733
固定負債合計	13,058,956	12,057,104
負債合計	20,567,495	19,651,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,814,447	14,794,781
自己株式	△4,311	△4,311
株主資本合計	15,490,735	16,471,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,269	28,017
その他の包括利益累計額合計	4,269	28,017
純資産合計	15,495,005	16,499,087
負債純資産合計	36,062,500	36,150,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,994,283	12,806,882
売上原価	8,488,085	8,925,433
返品調整引当金繰入額	△319	286
売上総利益	3,506,516	3,881,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,048	169,552
販売促進費	262,320	409,552
役員報酬	209,542	199,546
給料手当及び賞与	253,398	303,095
賞与引当金繰入額	34,543	29,395
退職給付費用	13,741	17,869
役員退職慰労引当金繰入額	8,613	9,863
製品保証引当金繰入額	4,000	4,000
貸倒引当金繰入額	4,264	△6,196
子会社株式取得関連費用	55,000	—
その他	883,988	1,209,158
販売費及び一般管理費合計	1,939,460	2,345,836
営業利益	1,567,055	1,535,326
営業外収益		
受取利息	7,598	7,608
受取配当金	6,170	6,480
助成金収入	—	235,489
保険解約金	—	79,024
受取保険金	42,972	—
企業立地奨励金	44,444	38,808
その他	15,470	32,034
営業外収益合計	116,656	399,445
営業外費用		
支払利息	76,059	79,418
貸倒引当金繰入額	63,000	94,500
その他	17,062	13,082
営業外費用合計	156,122	187,000
経常利益	1,527,589	1,747,770
特別利益		
固定資産売却益	—	2,828
役員退職慰労引当金戻入額	—	70,956
特別利益合計	—	73,784
特別損失		
固定資産除売却損	2,529	798
特別損失合計	2,529	798
税金等調整前当期純利益	1,525,060	1,820,757
法人税、住民税及び事業税	652,396	631,841
法人税等調整額	△41,282	6,123
法人税等合計	611,113	637,965
当期純利益	913,946	1,182,792
親会社株主に帰属する当期純利益	913,946	1,182,792

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	913,946	1,182,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,258	23,748
その他の包括利益合計	△34,258	23,748
包括利益	879,688	1,206,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,688	1,206,540
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,102,959	△4,271	14,779,287
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946		913,946
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,488	△39	711,448
当期末残高	1,006,900	673,700	13,814,447	△4,311	15,490,735

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	38,528	38,528	14,817,815
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			913,946
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,258	△34,258	△34,258
当期変動額合計	△34,258	△34,258	677,189
当期末残高	4,269	4,269	15,495,005

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,814,447	△4,311	15,490,735
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182,792		1,182,792
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			980,333		980,333
当期末残高	1,006,900	673,700	14,794,781	△4,311	16,471,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,269	4,269	15,495,005
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182,792
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,748	23,748	23,748
当期変動額合計	23,748	23,748	1,004,082
当期末残高	28,017	28,017	16,499,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,060	1,820,757
減価償却費	798,681	868,876
のれん償却額	—	22,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,264	76,099
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,843	△2,823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,636	6,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,111	△139,153
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△319	△3,415
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△21,800	—
受取利息及び受取配当金	△13,769	△14,088
支払利息	76,059	79,418
固定資産売却益	—	△2,828
固定資産除売却損	2,529	798
売上債権の増減額(△は増加)	371,808	225,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,780	△118,328
仕入債務の増減額(△は減少)	363,420	541,258
前渡金の増減額(△は増加)	△62,391	569,025
その他	171,642	69,106
小計	3,454,558	3,999,458
利息及び配当金の受取額	13,769	14,088
利息の支払額	△77,405	△80,287
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△700,280	△679,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690,641	3,253,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△622
有形固定資産の取得による支出	△1,660,902	△123,676
有形固定資産の売却による収入	—	3,664
無形固定資産の取得による支出	△110	△155
貸付けによる支出	△154,000	△94,500
貸付金の回収による収入	—	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,358,985	—
その他	△9,075	11,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183,074	△202,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,255,500	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,524,575	△3,279,985
リース債務の返済による支出	—	△82,770
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△202,211	△203,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528,673	△1,565,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036,240	1,485,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,876,132	8,912,372
現金及び現金同等物の期末残高	8,912,372	10,397,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考え、一定期間続くとの仮定のもと、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り、検証等を行っております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によりその影響が異なり不確定要素があることから、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,271,163	753,942	995,635	756,955	—
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,800	49,820	—	1,300	—
計	9,276,963	803,762	995,635	758,255	—
セグメント利益又は損失(△)	1,485,118	366,084	335,399	16,738	—
セグメント資産	7,955,796	12,400,402	5,211,070	464,089	3,134,888
その他の項目					
減価償却費	66,923	206,536	446,043	58,325	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,698	1,613,029	3,347	—	—

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	216,587	11,994,283	—	11,994,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415	57,335	△57,335	—
計	217,002	12,051,619	△57,335	11,994,283
セグメント利益又は損失(△)	△22,481	2,180,860	△613,804	1,567,055
セグメント資産	217,551	29,383,799	6,678,700	36,062,500
その他の項目				
減価償却費	6,292	784,121	14,559	798,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,031	1,679,106	6,498	1,685,605

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△613,804千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,678,700千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,735,319	777,507	981,664	908,998	2,291,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,362	47,293	—	2,492	7,970
計	7,742,681	824,800	981,664	911,490	2,299,882
セグメント利益又は損失(△)	1,132,333	411,536	400,214	△6,616	103,791
セグメント資産	7,078,095	12,588,420	4,851,068	471,737	2,421,127
その他の項目					
減価償却費	57,568	209,165	393,964	19,930	168,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,253	18,283	—	—	45,155

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	111,480	12,806,882	—	12,806,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	65,204	△65,204	—
計	111,567	12,872,087	△65,204	12,806,882
セグメント利益又は損失(△)	△32,935	2,008,323	△472,997	1,535,326
セグメント資産	214,393	27,624,843	8,525,297	36,150,140
その他の項目				
減価償却費	5,108	854,561	14,315	868,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,844	156,537	7,805	164,343

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△472,997千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額8,525,297千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,147,516千円	機器事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	1,220,565千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	112,335	—	112,335	—	112,335

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	22,467	—	22,467	—	22,467
当期末残高	—	—	—	—	89,868	—	89,868	—	89,868

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	688円81銭	733円44銭
1株当たり当期純利益	40円63銭	52円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	913,946 千円	1,182,792 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	913,946 千円	1,182,792 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,421 株	22,495,358 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	15,495,005 千円	16,499,087 千円
普通株式に係る純資産額	15,495,005 千円	16,499,087 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,642 株	4,642 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,358 株	22,495,358 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。